

大学進学の意味を問いなおす

— 新潟県の「大学進学率」と進路指導問題 —

三ツ井富士夫

一、過疎高齢化と中越地震

昨年十月の中越地震は、直接的な家屋や道路などへの被害にとどまらず、豪雪による追いつきの被害も深刻です。一〇年前の阪神淡路地震と比べ、過疎地域が多いため、死者や倒壊家屋の数は少ないが、都市と過疎地域の違いから来る独自の困難があります。

村ごと被災生活を余儀なくされている山古志村の若い村職員が、不眠不休の復興活動による疲労が原因と考えられる交通事故で亡くなりました。高齢者家族の家が多く若者が少ないことが、彼をそこまで頑張らせた原因と思われます。一月の豪雪でも、屋根の雪下ろ

しは未経験者では困難な作業のため、ボランティアでは対応しきれない状態になり、雪による倒壊が多発しています。何ともやりきれない事態です。

この背景には、政府の「グローバル化」の名のものと農林業切り捨て政策と相まった過疎化・高齢化の進行があります。今回の地震で、改めて地域を支える若者の育成支援、生活保障という視点の欠如が浮き彫りになった気がします。また、県教委の教育政策の重点が大学進学に特化され、地域を支え頑張る若者を生み出していく何の政策も持たない現状が浮き彫りになっています。

二、大学進学率の上昇と大学進学推進事業

(1) 十二年間の「大学進学率向上対策事業」

新潟県の大学進学率が一九八六年～八九年の間、全国最下位であったことから、県教委は、それまでの「全人教育」「学校間格差是正」の基本方針を事実上投げ捨て、一九八九年度から大学進学率向上をめざした「進学指導推進事業」を実施しました。そして一九九三年度（平成五年度）から、「長期的な見通しの中でより効果的な推進を図る」として県立高校四〇ヶ校を対象とした「大学等進学率向上対策事業」（毎年一億円～一億五千万円）を立ち上げました。（詳しくは、八木三男氏「新潟県の大学進学率はなぜ低いのか」及び中村徹氏「大学等進学率向上対策事業の目ざすもの」、『にいがたの教育情報』40号、一九九四年参照）この「対策事業」は二〇〇三年度（平成十五年）まで継続され、二〇〇四年度からは全県の県立高校対象の「進路希望達成・学力向上対策事業」に切り換えられました。これまでの大学進学指導だけでなく就職指導も入りましたが、実質はこれまでの事業の継続であり、これまでの指定四〇ヶ校から全県立高校に拡大されたものになっ

ています。「これからは、実績の上がつた進学校でなく大学進学指導が不十分な高校を県教委が重点校として指導する（校長の説明）」というのが方向転換の理由のようです。内容的にはこれまでのものと余り変わりません。

(2) 十二年間の新潟県の大学進学率上昇をどう考えるか

表1は一九九三年度（平成五年度）と二〇〇四年（平成十六年度）の全国の現役生の都道府県別大学進学率及び順位を示したものです。

この表から、一九九三年頃西日本中心に高かった進学率が、その後の十二年間で関東圏や大都市圏とその隣接県の進学率が急速に上昇したことがうかがわれます。また、進学率の下位には、北海道・東北や九州・沖縄などの農林漁業中心の県が集中していることがわかります。地場産業の中心が中小企業である県がおいようです。

これらのことから①一九九〇年度代に長時間の補習など大学受験シフトといわれている指導が西日本中心に先行して進められていましたが、その後受験競争激化の中、関東各県や大都市圏に広まり進学率が上昇した

こと ②バブルの崩壊、景気の悪化などから県による経済格差、家庭経済の圧迫度の違いなどから、北海道・東北や九州・沖縄の進学率が頭打ちになっていることが推察されます。表1から、この十二年間の新潟県の進学率は二四・五%から三八・三%になり、一三八ポイント伸び、全国で八番目におおい伸びとなっています。順位も四六位から三五位に上がっています。県教委は「対策事業などの成果の現れ」としています。が果たしてそうでしょうか。

表2は県内大学・短大をその設置年度順に示したものです。新潟県の大学・短大の卒業生に対する収容率を考えると、概算で一九九三年度(平成五年度)は卒業生約三万四千人、大学・短大の定員約四千人で約一二%でしたが、二〇〇四年度(平成十六年度)になると卒業生数約二万四千人、定員約六千人で約三三%となり約二一ポイント増加しています。四年制大学のみで計算しても九%から一九%へと、一〇ポイント増加しています。また、全国的に生徒数の減少で二〇〇四年度には大学定員と志願者数がほぼ同数で入りやすくなっていることや、景気の後退による家庭経済の圧迫から地元志向が強まり、大学入学者の県出身者の占める割合、いわゆる占拠率は、国立大学こそおよそ五〇%

ですが、県立看護大や私立大学で七三%、短大で九七%に達しています。全体で見てもおよそ七〇%の高率の占拠率になっています。これらを考え合わせると、対策事業の成果とするのは強引すぎるようです。県教委の強引な指導や対策事業で、単位数の増加、休業日の短縮と授業時数の確保、補習や模擬試験強化、大学見学や大学講義体験、保護者への啓発講演会、等々で進学意欲や学習意欲が高まったか、あるいは学力が向上したかという点、例えば、国公立大学進学者数やいわゆる「有名私立大学」進学者数で見ると二年前と大差がありません。

県内大学の増加が、以前からアンケート等に現れていた「県内大学なら、自宅から通える大学ならいかせたい」という保護者のニーズに合致したことが大きな要因と推察できます。県内大学の増加による大学進学者の増加から、県外の大学への進学も四〇五%引き上げられたというのが順当に思われます。

(3)専修学校への進学率が全国一位であることの意味をどう考えるか

「進学率向上対策事業」でも、二〇〇四年度からの「学力向上対策事業」でも「専修学校より大学へ進学を」「受験学力がつかなくて大学進学をあきらめて専修

学校へ」という基調、認識は変えていません。

新潟学区の四、五の進学校や各学区の一番手、二番手進学校（全体で二〇校程度）ではそういう傾向も考えられます。しかし、それ以外の高校での流れは、必ずしもそうとは言えません。県内大学進学者の多くが地元就職、しかもできれば自宅から通勤できる職場を志向する傾向が強い（私立大学の説明会での話）が、県内企業の大卒の収容力は増加しているとはいえ非常に少ないこと、他方、地元企業（主に中小企業）の求人が高校から専門学校に移っていることを考えると専門学校選択が現実的な選択の一つと考えられます。

県教委の「平成一六年度教育調査資料第三集」によれば、二〇〇四年度の専修学校（専門課程）への進学率の多い県は、上から、新潟、高知、沖縄、長野、北海道、島根、群馬、岩手、福島、富山です。いずれも地元企業に専修学校卒のニーズが高いと推察できます。そう考えると、専修学校進学を「実学志向」と片付けられません。

県教委は大学進学への志願率の低さの要因の一つとして「実学志向」による専修学校進学をあげ、保護者の意識改革に啓発に力を入れてきましたが、志願者の低さは、新潟県の産業構造や県民所得レベル、地元志

向の強さなどの反映と考えるのが妥当に思われます。

この他、受験浪人の率（全国平均四・六％新潟県三・〇％）、達成率（二〇年間はほぼ全国平均と同じ）にはこの十二年間大きな変化はありません。

三、高校は二〇一〇年間でどう変わったか

(1) 進学校の現状

この小論を書くため県内の五校の進学校にアンケートをお願いしました。各学区の一番手、二番手の進学校です。十分なデータではありませんが、特徴点は十分把握できました。主な特徴点をあげてみると

◇教科単位数 32～35単位（他の資料で見ても進学校といわれる学校はこの単位

◇授業時間 65分授業または55分授業

◇授業終了時刻 15：35～15：55

週一～二回 16：25～16：45

◇カリキュラム 国公立大学受験シフトの編成

（二年または三年からの文理別、国公立大理系文系別選択制など）

土曜：年間十二～十六回

長期休業：一、二年一週間

◇補習

三年二〇日間 が多い

◇三年特編授業

十二月～一月に特別編成授業を様々な形で実施

◇職場（教職員）の様子

- ・授業、小テスト（朝）、補習、定期テスト、実力テスト、模試、特編授業指導やその他の進学指導、進学相談、等々で「追いまくられている」
- ・職員間の会話が減少、生徒の情報交換が余りできない

・「詰め込みでいいのか」と思いつつ
も他に手立てもなくひたすら頑張る教師が多い

・ともかくレールを敷き、その上を
生徒をひたすら走らせている感じ

・（良く勉強するが）自学自習の姿勢
が弱くなり、受け身の学習姿勢が強
くなっている

・生活感覚の幼稚さが目立ってきて
いる

・授業進度のスピードアップ、課
題・演習などの増加でついてこれな
い生徒がクラスで数人ずつおり、不

登校に陥る生徒も出ている。そうい
う生徒への対応が十分できないで
いる

こういう状況が少しずつ全県の高校に広がっている
ようです。輪切りが徹底している今日、中・下位の普
通高校では、大学進学に特化させようとするればする程、
生徒の実態と矛盾し、学習離れを助長する危険性があ
ります。

(2) 強められる管理

この一〇年間だけを考えても、学校の雰囲気は大き
く変わりました。特に、校長・教頭が、ひたすら県教
委の指示を職員にどう徹底するかに追われ、「校長のリ
ーダーシップ」とは名ばかりで、教職員の声をくみ取
ることはもとより、教職員や保護者への説明責任も果
たせないでいるのが実情です。

国旗・国歌（「日の丸・君が代」）の強制、職員会議
の軽視（校長権限の強行）、分掌委員会の廃止、理由も
示せない教科単位数増や授業日数増、授業時間数増の
強行、人事異動の一方的改悪通知（説明できない校長
など、県教委指示（指導）による全県一律の現場介入
が強められています。私の近隣の学校で、職員会議で
の十分な議論も校長の納得できる説明もないまま決ま

つてしまふという事例が目立っています。

保護者には耳あたりの良い「特色ある学校づくり」とは名ばかりで、生徒の状況など無視して「学校を良くすること」Ⅱ「大学進学実績を上げること」になつてゐるのが実態です。

しかも、県の財政危機を大義名分とした強引な非常勤講師の削減が進められ、少人数指導や習熟度別授業はできなくなり、落ちこぼれが心配されています。

四、大学進学指導をどう考えるか

(1) 大学進学の意味の問い直しが必要

過年度卒生も含めた全国の大学進学率は二〇〇四年度四九・九％に達しています。高度経済成長期の大学進学率二〇～二五％時代の「大学を卒業すればそれなりの安定した生活ができる仕事に付ける」は崩壊し、将来の安定した生活を目指した進学競争は大きく揺らいでいるのが実情です。貧富の差の拡大と「教育の階層化」が指摘され、進学競争は一部の上層階層の再生産の合理化の役割を果たしている傾向が強くなっています。例えば、東京大学入学者の出身階層（上層階層、両親のいずれかが東大出身者という場合がほとんど）にそのことが顕著に現れています。

とはいえ、より多くの若者が、よりレベルの高い専門知識や技術、より高い教養を身に付けることは、個人の利益の上でも社会の発展、変革の上でも大きな価値があります。

経済的個人負担の大きさなどの現実の矛盾を見据えながら、あるいは、大学改革に見られるような、大学教育の実態を見据えた、丁寧な指導が必要です。生徒が大学進学の意味を十分把握できるように個人個人に即した丁寧な対応が不可欠です。

そのことにかかわる、生徒への指導、保護者との連携は、進路指導や学年で創意工夫して積極的に進められる必要があります。県教委が提起する指導がそれに合致するかどうかの検討が現場で必要です。

(2) 「受験学力」について

「受験指導」Ⅱ「詰め込み教育」、「受験学力」Ⅱ「暗記知識」となにもかもが単純化される嫌いがあります。少なくとも大学教育を受けるための学力（「進学校力」と呼ぶことにする）は必要です。「受験学力」を入試得点を得るためのものに特化させないよう、入試得点も含めた「進学校力」として身に付ける必要を生徒に認識させる必要があります。

例えば大学講義体験もそういう意義付けを、進学指

導の共通認識として合意され、大学側の協力を得られれば、有効に活用できるのではないでしようか。

競争に目を奪われて本来の指導の目標を見失わないよう、指導が後ろ向きにならないよう、今一度大学進学の意味を問ひ直す必要があります。

(3) 地域を支える若者の育成と大学進学問題

冒頭に中越地震からみえる、県教委の地域を支える若者の育成という視点の欠如を指摘しましたが、これからの県内の地域を支えて頑張るのは、高卒就職者や専修学校卒業生です。さらに、大学進学率の上昇で、県内の私立大学卒業生の多くも今後、地域を支える人材として加わっていくことになると思われます。ことに、過疎化し若者が極端に減少している地域に若者をどう呼び戻し定着させていくかは新潟県にとつて大きな課題です。昨年度担任した卒業生で、農業技術者として海外協力隊で活躍した経験を持ち、現在地元で専業農家として頑張っている父親を持つ生徒がいました。彼は、小さい時から農業（稲作やハウス栽培など）を嫌がらず手伝っていました。三年の初めまで大学進学、できれば新潟大学進学が希望でしたが、父親は何もいかなかったが、農業を継ぐかどうか悩み、私と農作物をつくる意義は大きいが農業のおかれている厳し

い現実などを話し合いながら、それでもやはり「農作物を育てるのは好きで楽しいから」と継ぐことを決意し、最終的には巻町の県立農業学校に進学し、生き生きと学んでいます。二期期には実習で収穫した米を持つてきてくれました。前途多難ですが、ゆくゆくは地域のリーダーとして活躍するであろうと期待しています。

大学進学だけでなく、地元を支えていくであろう生徒達に、そのために必要な知識や資質を身に付けていくよう指導するのも、将来地元に残りたい生徒達の進学問題に丁寧に応じていくのも進路指導の重要なポイントです。新潟県でもやがて半数くらいが大学教育を受ける時代が来ると考えられますが、単に進学率を上げることに目を奪われず、進学の中身を考え、それに応じた学力を身に付けることに積極的になれるよう指導することが進学指導の課題だと思います。

(みつゐ ふじお・新津南高校教諭)

(表1) 平成5年度および16年度都道府県別大学進学率と順位(現役)

平16順位	平5順位	都道府県名	平16進学率	平5進学率	12年間の進学率の上昇
1	12	東京都	55.6	39.9	15.7 (5)
2	17	東京都	53.5	37.1	16.4 (3)
3	2	兵庫県	52.9	44.3	8.6
4	7	広島県	52.2	42.7	9.5
5	21	山梨県	52.0	35.6	16.4 (3)
6	8	千葉県	51.9	41.7	10.2
7	1	奈良県	51.3	44.4	6.9
8	6	石川県	50.6	43.1	7.5
9	3	福岡県	50.1	44.2	5.9
10	13	滋賀県	50.0	39.4	10.6
11	33	奈良県	49.4	30.5	18.9 (1)
12	8	愛媛県	49.1	41.7	7.5
13	18	大宮市	49.0	37.0	12.0
14	9	富山県	48.6	41.4	7.2
15	11	岡山県	48.5	41.0	7.5
16	15	岐阜県	48.4	38.7	9.7
17	4	徳島県	47.9	43.5	4.4
18	14	静岡県	47.1	38.9	8.2
19	16	三重県	46.6	38.6	8.0
20	28	栃木県	46.4	33.2	13.2 (10)
21	10	香川県	46.4	41.3	5.1
22	38	埼玉県	44.9	27.6	17.3 (2)
23	26	和歌山県	44.3	33.6	10.7
24	32	群馬県	44.3	30.9	13.4 (9)
25	31	長野県	43.9	31.4	12.5
26	20	福岡県	43.9	35.7	8.2
27	37	茨城県	43.6	27.9	15.7 (5)
28	36	千葉県	43.1	29.2	13.9 (7)
29	19	大分県	41.7	36.2	5.5
30	24	高知県	41.6	34.5	7.1
31	35	高山市	39.5	30.2	9.3
32	23	山口県	38.7	34.7	4.0
33	30	佐賀県	38.4	32.4	6.0
34	40	秋田県	38.4	26.6	11.8
35	46	新潟県	38.3	24.5	13.8 (8)
36	39	山形県	38.2	27.2	10.0
37	27	福島県	37.7	33.5	4.2
38	25	長崎県	37.5	34.1	3.4
39	22	鹿児島県	36.6	34.8	1.8
40	43	宮城県	36.2	25.5	10.7
41	29	宮城県	36.0	32.4	3.6
42	42	福岡県	35.0	25.6	9.4
43	41	北海道	34.9	26.6	8.3
44	45	青森県	34.5	25.3	9.2
45	44	石川県	33.7	25.3	8.4
46	34	熊本県	33.6	30.5	3.1
47	47	沖縄県	31.0	20.1	10.9
		全国平均	45.3	34.5	10.8

(表 2) 県内大学・短大一覧 (設置年度順・四年制大学短大別)

大 学 名			設置年	募集学部	定員	所在地
1	国	新潟大	昭 2 4	人文・教育人間科学・法 経済・農・医・歯・工・農	2085人	新潟市
2	私	日本歯科大新潟	昭 4 7	歯	96	新潟市
3	国	長岡技術科学大	昭 5 1	工	80	長岡市
4	私	新潟薬科大	昭 5 2	薬 応用生命科学 (平 1 4)	300	新潟市 新津市
5	国	上越教育大	昭 5 3	学校教育	160	上越市
6	私	新潟産業大	昭 6 3	経済 人文 (平 6)	280	柏崎市
7	私	敬和学園大	平 3	人文	200	新潟市
8	私	新潟国際情報大	平 6	情報文化	250	新潟市
9	私	新潟経営大	平 6	経営情報	190	加茂市
10	私	長岡造形大	平 6	造形	200	長岡市
11	私	新潟工科大	平 7	工	240	柏崎市
12	私	新潟青陵大	平 1 2	看護福祉心理	180	新潟市
13	私	新潟医療福祉大	平 1 3	医療技術・社会福祉	260	新潟市
14	私	長岡大	平 1 3	産業経営	200	長岡市
15	公	新潟県立看護大	平 1 4	看護	90	上越市
大学計					4811人	
短 大 名			設置年	募集学科	定員	所在地
1	公	県立新潟女子短大	昭 3 8	生活科学・幼児教育・英文・国際教養	370	新潟市
2	私	新潟青陵女子短大	昭 4 0	人間総合・幼児教育	300	新潟市
3	私	新潟工業短大	昭 4 3	自動車工業・情報システム	260	新潟市
4	私	新潟中央短大	昭 4 3	幼児教育	50	加茂市
5	私	日本歯科大新潟短大	昭 6 2	歯科衛生	50	新潟市
6	私	明倫短大	平 9	歯科技工士・歯科衛生士	200	新潟市
短大計					1230人	

<注>表の国は国立大、公は県立大、私は私立大を示す。募集学部あるいは募集学科は平成16年度のもので、定員は平成17年度のものである。なお、設立後改組された大学・短大もあります